



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱HCキャピタル株式会社

コード番号 8593 URL <https://www.mitsubishi-hc-capital.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久井 大樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 佐藤 晴彦 (TEL) 03-6865-3002

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	1,896,231	7.4	138,727	21.6	146,076	24.6	116,241	16.9
2022年3月期	1,765,559	86.3	114,092	83.1	117,239	80.5	99,401	79.7

(注) 1. 包括利益 2023年3月期 265,136百万円 (51.9%) 2022年3月期 174,586百万円 (229.0%)

2. 当社（旧会社名 三菱UFJリース株式会社）は、2021年4月1日付で日立キャピタル株式会社との経営統合を行っており、2022年3月期の対前期増減率においては、三菱UFJリース株式会社の実績に対する増減率を記載しています。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	80.95	80.71	8.2	1.4	7.3
2022年3月期	69.24	69.06	8.0	1.2	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 11,982百万円 2022年3月期 4,818百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,726,196	1,551,029	14.3	1,064.46
2022年3月期	10,328,872	1,333,467	12.7	912.19

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,528,773百万円 2022年3月期 1,309,769百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△30,347	△127,322	68,151	460,486
2022年3月期	195,845	△107,879	△192,157	520,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	40,210	40.4	3.2
2023年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	47,402	40.8	3.3
2024年3月期(予想)	—	18.00	—	19.00	37.00		44.3	

(注) 2023年3月期の期末配当については、本年5月23日に開催される取締役会において決議する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	120,000	3.2	83.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更をともなう特定子会社の異動）： 有
除外 1社 （社名）ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正にともなう会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	1,466,912,244株	2022年3月期	1,466,912,244株
② 期末自己株式数	2023年3月期	30,718,231株	2022年3月期	31,056,401株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,436,042,105株	2022年3月期	1,435,664,701株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	764,506	△8.8	31,560	74.6	79,910	135.0	82,204	59.4
2022年3月期	838,475	70.4	18,071	△20.6	34,008	△44.6	51,584	△18.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	57.24	57.08
2022年3月期	35.93	35.84

（注）2022年3月期の対前期増減率においては、三菱UFJリース株式会社の実績に対する増減率を記載しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,317,966	881,212	16.5	612.09
2022年3月期	5,700,025	880,601	15.4	612.00

（参考）自己資本 2023年3月期 879,074百万円 2022年3月期 878,739百万円

※ 決算短信は公認会計士または監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 決算の概要など

2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は業績予想を上回る1,162億円となり、過去最高益を更新。1株当たり年間配当金は期初予想比2円の増配。

- ・2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAI International, Inc.の利益貢献、貸倒関連費用の減少、海外地域セグメントにおける米州事業の伸長などにより、2023年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比168億円(16.9%)増益の1,162億円となり、過去最高益を更新。
- ・2023年3月期の業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益1,100億円)に対して62億円の超過達成。
- ・1株当たり年間配当金は、業績予想に対する超過達成にともない、通期配当予想31円から2円増配の33円(配当性向40.8%)とする予定。これにより、前期実績の28円から5円の増配。

2024年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は1,200億円、1株当たり年間配当金は4円増配の37円と予想。

- ・旅客需要の回復を背景とした航空セグメントの事業伸長などを見込む一方、前期において計上した税金費用の減額効果の剥落に加え、「10年後のありたい姿」の実現に向けた投資や既存事業領域の再構築・再定義に係る費用などの計上もあり、2024年3月期の業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益)は1,200億円と前期比での増加幅は限定的。
- ・2024年3月期の1株当たり年間配当金は前期比4円増配の37円(業績予想に対する配当性向は44.3%)と予想。

(単位：億円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減率 (%)
売上高	17,655	18,962	7.4
売上総利益	3,346	3,573	6.8
営業利益	1,140	1,387	21.6
経常利益	1,172	1,460	24.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	994	1,162	16.9

② 主なトピックス

2023～2025年度中期経営計画(「2025中計」)の策定・公表

当社は、2023年度から2025年度(2024年3月期から2026年3月期)を対象期間とする中期経営計画(2025中計)を策定、2023年5月に公表しました。これは「10年後のありたい姿(未踏の未来へ、ともに挑むイノベーション)」に向けた3次にわたる中期経営計画「ホップ」「ステップ」「ジャンプ」の「ホップ」の位置づけにあり、2025中計の最終年度である2025年度(2026年3月期)の財務目標は、親会社株主に帰属する当期純利益:1,600億円、ROA:1.5%程度、ROE:10%程度、また、2025中計期間中の配当性向を40%以上としています。なお、ROAおよびROEの算定においては、親会社株主に帰属する当期純利益を用いています。

2025中計の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「2023～2025年度中期経営計画(「2025中計」)」をご覧ください。

(当社ホームページ 中期経営計画ページ URL)

<https://www.mitsubishi-hc-capital.com/investors/managementplan/index.html>

人権方針の制定・公表

当社は、国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「人権方針」を制定、2022年10月に公表しました。当社は、人権が尊重される社会の実現に向けて、グローバル企業に期待される人権尊重の責任を果たすため、国際的に認められる人権に関連する基準などに配慮した事業活動に自主的、継続的に取り組んでいきます。

主な事業上のトピックス

- 2022年5月
 - ・米国マサチューセッツ州における分散型太陽光発電事業への出資参画を発表。
 - ・環境負荷低減に配慮したマルチテナント型物流施設「CPD名古屋みなと」を竣工。
- 2022年7月
 - ・秋田県秋田市において、2015年9月に竣工した秋田天秤野風力発電所の隣に、新たに太陽光発電所を建設し、太陽光と風力によるハイブリッド型発電所としての運転を開始。
 - ・三菱商事株式会社が事業開発を進めてきた倉庫産業DX事業を担う同社の新設子会社に出資参画。
- 2022年9月
 - ・環境負荷低減に配慮した物流施設「CPD西淀川」を竣工。
- 2022年12月
 - ・食産業向けロボットサービスの研究開発などを手掛けるコネクテッドロボティクス株式会社との資本業務提携契約の締結を発表。
 - ・不動産セグメントにおける注力事業へのリソースの集中や収益力向上を図るため、グループ会社で居住用不動産関連ファイナンスを主要事業領域とするダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の株式譲渡を発表（2023年3月に譲渡完了）。
- 2023年1月
 - ・海上コンテナリース事業を手掛けるCAI International, Inc. と Beacon Intermodal Leasing, LLC の合併が完了し、新体制による事業を開始。
 - ・太陽光発電事業を手掛ける三菱HCキャピタルエナジー株式会社とHGE株式会社の合併を発表（2023年4月に合併完了）。
- 2023年2月
 - ・オートリース業界のグローバルリーディングカンパニーであるフランス企業ALD S. A. と、タイ王国におけるオートリースの共同事業会社を設立。
 - ・海外インフラ事業への投融資を手掛けるグループ会社のジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社（以下、JII）について、株式会社三菱UFJ銀行が保有するJIIの全株式の当社への譲渡を前提に、完全子会社化したうえで、当社に吸収合併することを発表（2023年4月に合併完了）。
 - ・米国におけるグループ会社であるMitsubishi HC Capital America, Inc.、Mitsubishi HC Capital (U.S.A.) Inc.、およびENG Commercial Finance Co. の経営統合を発表（2023年4月に経営統合完了）。
 - ・オートリース事業を手掛ける三菱オートリース株式会社と三菱HCキャピタルオートリース株式会社の合併契約を締結（2023年4月に合併完了）。
- 2023年3月
 - ・株式会社日本政策投資銀行とヘルスケアファンドを共同組成。
 - ・東京ガス株式会社とトランジション・ローンを活用したリース契約を締結。
 - ・当社の出資先で、水素貯蔵カプセルおよび水素燃料電池動力の航空機用発動機の開発を手掛ける米国のUniversal Hydrogen Co. において、水素燃料電池を主な動力とした航空機では世界最大の座席数となる40人乗り規模のプロペラ機の初テストフライトに成功、その実用化に前進。
- 2023年4月
 - ・再生可能エネルギー発電事業を手掛ける三菱HCキャピタルエナジー株式会社と東京地下鉄株式会社とのバーチャルPPA（再生可能エネルギー電気に係る非化石証書譲渡契約）の締結を発表。
 - ・物流施設の開発ならびにこれらに特化したアセットマネジメント事業を手掛けるグループ会社である株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化を実施。

③ 報告セグメント別の経営成績

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

2022年4月1日付の組織改編にともない、報告セグメントを次の7セグメントに変更しています。

(変更後の報告セグメントの内容はP16「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。)

なお、2022年3月期の数値については、変更後の報告セグメントに組み替えた値を記載しています。

(カスタマーソリューション)

不動産リースに係る大口売却益の計上、ならびに、貸倒関連費用の減少などにより、セグメント利益は前期比54億円(16.7%)増加の381億円となりました。

(海外地域)

米州子会社を中心とした事業の伸長、貸倒関連費用の減少、ならびに、欧州子会社における有価証券評価益の計上といった増益要因があったものの、一部の政策保有株式に係る時価評価額の下落にともなう有価証券評価損の計上や、前期に計上した政策保有株式に係る大口売却益の剥落により、セグメント利益は前期比118億円(29.0%)減少の290億円となりました。

(環境エネルギー・インフラ)

海外における再生可能エネルギー関連の持分法投資利益の増加、インフラ事業における一部案件の出資持分売却にともなう売却益の計上、ならびに、前期に計上したインフラ事業の一部延滞先における貸倒関連費用の剥落などにより、セグメント利益は前期比93億円(411.6%)増加の116億円となりました。

(航空)

前期に計上した一部破綻債権における売却益の剥落や、円安によるJOLCO(購入選択権付き日本型オペレーティングリース)事業における外貨建て借入に係る為替評価損の増加、ならびに、減損損失の増加はあったものの、リース収入や売却益が増加し、貸倒関連費用も減少するなど、事業は回復基調にあり、セグメント利益は前期比5億円(9.3%)増加の62億円となりました。

(ロジスティクス)

2021年11月に完全子会社化した米国の海上コンテナリース会社CAI International, Inc.の通年での利益貢献、ならびに、同事業を営むBeacon Intermodal Leasing, LLCにおいても業績が堅調に推移したことなどにより、セグメント利益は前期比145億円(1,787.4%)増加の153億円となりました。

なお、海上コンテナリース事業を営む両社は2023年1月1日付で合併しています。

(不動産)

米国の一部案件に対する貸倒関連費用の計上などはあったものの、完全子会社であったダイヤモンドアセットファイナンス株式会社の株式譲渡にともなう税金費用の減少などにより、セグメント利益は前期比2億円(2.0%)増加の126億円となりました。

(モビリティ)

国内の堅調な中古車市場を背景に、リース満了車両の売却益が増加したことなどにより、セグメント利益は前期比6億円(21.2%)増加の37億円となりました。

報告セグメントごとの利益または損失

(単位：億円)

		2022年3月期	2023年3月期	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	326	381	16.7
	海外地域	408	290	△29.0
	環境エネルギー・インフラ	22	116	411.6
	航空	56	62	9.3
	ロジスティクス	8	153	1,787.4
	不動産	123	126	2.0
	モビリティ	31	37	21.2
調整額		15	△6	—
合計		994	1,162	16.9

- (注) 1. セグメント利益または損失(△)の調整額は、主に、販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額が含まれています。
2. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。

報告セグメントごとの資産

(単位：億円)

		2022年3月期	2023年3月期	増減率 (%)
報告セグメント	カスタマーソリューション	33,376	32,277	△3.3
	海外地域	23,163	26,442	14.2
	環境エネルギー・インフラ	4,193	4,332	3.3
	航空	13,651	16,402	20.2
	ロジスティクス	10,267	10,929	6.4
	不動産	7,127	4,472	△37.2
	モビリティ	1,294	414	△68.0
調整額		379	1,058	179.2
合計		93,453	96,329	3.1

- (注) 1. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。
2. セグメント資産の調整額は、主に、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F Jセントラルリース株式会社が合併して三菱U F Jリース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産およびセグメント間での取引の相殺です。
3. 2022年3月期の数値は、変更後の報告セグメントに組み替えた値です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は前期末比3,973億円増加の10兆7,261億円、純資産は前期末比2,175億円増加の1兆5,510億円、有利子負債（リース債務を除く）は前期末比1,700億円増加の8兆2,361億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末比595億円（11.4%）減少の4,604億円となりました。

資金が595億円減少した内訳は、財務活動により681億円の資金獲得があった一方、営業活動により303億円、投資活動により1,273億円の資金を使用したことによるものです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,531億円に、賃貸資産に係る減価償却費・除却損および売却原価4,797億円を調整した収入等を、賃貸資産およびその他の営業資産の取得による支出4,961億円、貸付債権の増加による支出1,538億円、仕入債務の減少による支出226億円等に振り向けた結果、303億円の資金支出となりました（前期は1,958億円の収入）。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入1,390億円等に対し、定期預金の預入による支出2,524億円等により、1,273億円の資金支出となりました（前期は1,078億円の支出）。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、直接調達で1,204億円の純支出、銀行借入等の間接調達で2,317億円の純収入、配当金の支払額430億円等により、681億円の資金収入となりました（前期は1,921億円の支出）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想は、旅客需要の回復を背景とした航空セグメントの事業伸長などを見込む一方、前期において計上した税金費用の減額効果の剥落に加え、「10年後のありたい姿」の実現に向けた投資や既存事業領域の再構築・再定義に係る費用などの計上もあることから、前期比での増加幅は限定的となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,200億円を計画しています。

また、2024年3月期の1株当たり年間配当金は前期比4円増配の37円（中間:18円、期末:19円、業績予想に対する配当性向は44.3%）と予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間での比較可能性を考慮し、日本基準を適用しています。IFRSの適用については未定ですが、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく予定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,942	589,688
割賦債権	255,143	231,280
リース債権及びリース投資資産	3,265,267	3,264,169
営業貸付金	1,662,226	1,691,579
その他の営業貸付債権	183,749	219,632
賃貸料等未収入金	80,382	77,647
有価証券	2,019	3,213
商品	48,242	46,064
その他の流動資産	156,006	160,487
貸倒引当金	△22,657	△22,094
流動資産合計	6,171,321	6,261,670
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	3,086,149	3,332,834
貸貸資産前渡金	34,622	58,969
貸貸資産合計	3,120,771	3,391,803
その他の営業資産	222,654	219,625
社用資産	13,782	17,478
有形固定資産合計	3,357,208	3,628,907
無形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	39,495	23,197
貸貸資産合計	39,495	23,197
その他の無形固定資産		
のれん	90,326	91,497
ソフトウェア	25,632	21,622
電話加入権	35	33
その他	112,150	111,379
その他の無形固定資産合計	228,145	224,532
無形固定資産合計	267,641	247,730
投資その他の資産		
投資有価証券	376,645	400,113
破産更生債権等	108,188	99,912
繰延税金資産	38,137	33,224
退職給付に係る資産	1,593	3,389
その他の投資	80,134	115,450
貸倒引当金	△76,791	△68,806
投資その他の資産合計	527,908	583,284
固定資産合計	4,152,758	4,459,922
繰延資産		
社債発行費	4,791	4,603
繰延資産合計	4,791	4,603
資産合計	10,328,872	10,726,196

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	184,042	160,678
短期借入金	591,431	633,099
1年内償還予定の社債	443,647	642,883
1年内返済予定の長期借入金	810,475	959,951
コマーシャル・ペーパー	682,593	559,485
債権流動化に伴う支払債務	247,900	246,640
リース債務	21,676	19,794
未払法人税等	24,818	9,381
割賦未実現利益	11,110	9,648
賞与引当金	14,685	15,890
役員賞与引当金	2,535	2,255
その他の流動負債	200,425	252,643
流動負債合計	3,235,343	3,512,353
固定負債		
社債	1,820,244	1,582,848
長期借入金	3,113,196	3,253,535
債権流動化に伴う長期支払債務	356,592	357,662
リース債務	53,331	43,089
繰延税金負債	108,580	143,810
役員退職慰労引当金	136	110
退職給付に係る負債	8,856	6,463
資産除去債務	40,431	40,635
保険契約準備金	11,148	12,055
その他の固定負債	247,542	222,602
固定負債合計	5,760,061	5,662,813
負債合計	8,995,404	9,175,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	548,586	547,344
利益剰余金	638,043	710,989
自己株式	△19,369	△19,158
株主資本合計	1,200,456	1,272,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,953	14,817
繰延ヘッジ損益	1,460	53,051
為替換算調整勘定	92,776	186,545
退職給付に係る調整累計額	123	1,985
その他の包括利益累計額合計	109,313	256,400
新株予約権	1,861	2,138
非支配株主持分	21,835	20,118
純資産合計	1,333,467	1,551,029
負債純資産合計	10,328,872	10,726,196

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,765,559	1,896,231
売上原価	1,430,898	1,538,904
売上総利益	334,661	357,327
販売費及び一般管理費	220,569	218,600
営業利益	114,092	138,727
営業外収益		
受取利息	540	2,467
受取配当金	2,447	1,907
受取賃貸料	134	120
持分法による投資利益	4,818	11,982
償却債権取立益	2,218	3,152
その他の営業外収益	5,469	4,998
営業外収益合計	15,629	24,628
営業外費用		
支払利息	5,878	7,746
為替差損	3,718	5,437
その他の営業外費用	2,884	4,096
営業外費用合計	12,482	17,279
経常利益	117,239	146,076
特別利益		
投資有価証券売却益	29,967	2,996
投資有価証券評価益	-	7,194
段階取得に係る差益	-	1,159
負ののれん発生益	431	-
特別利益合計	30,399	11,350
特別損失		
投資有価証券売却損	114	407
投資有価証券評価損	-	2,369
関係会社株式売却損	-	1,006
減損損失	-	479
段階取得に係る差損	273	-
特別損失合計	388	4,262
税金等調整前当期純利益	147,250	153,164
法人税、住民税及び事業税	38,807	24,941
法人税等調整額	7,088	10,510
法人税等合計	45,896	35,451
当期純利益	101,354	117,712
非支配株主に帰属する当期純利益	1,953	1,471
親会社株主に帰属する当期純利益	99,401	116,241

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	101,354	117,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,578	△463
繰延ヘッジ損益	15,001	39,631
為替換算調整勘定	69,358	93,891
退職給付に係る調整額	1,061	1,854
持分法適用会社に対する持分相当額	3,389	12,510
その他の包括利益合計	73,232	147,424
包括利益	174,586	265,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,878	262,934
非支配株主に係る包括利益	2,708	2,202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	167,280	568,335	△1,528	767,283
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	167,280	568,335	△1,528	767,283
当期変動額					
合併による増加		381,480		△18,022	363,457
剰余金の配当			△29,693		△29,693
親会社株主に帰属する当期純利益			99,401		99,401
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△113			△113
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△60		184	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	381,306	69,707	△17,840	433,172
当期末残高	33,196	548,586	638,043	△19,369	1,200,456

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	30,678	△15,519	22,278	△925	36,512	1,552	12,557	817,906
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,678	△15,519	22,278	△925	36,512	1,552	12,557	817,906
当期変動額								
合併による増加								363,457
剰余金の配当								△29,693
親会社株主に帰属する当期純利益								99,401
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△113
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,725	16,979	70,497	1,049	72,800	308	9,278	82,387
当期変動額合計	△15,725	16,979	70,497	1,049	72,800	308	9,278	515,560
当期末残高	14,953	1,460	92,776	123	109,313	1,861	21,835	1,333,467

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,196	548,586	638,043	△19,369	1,200,456
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,196	548,586	638,043	△19,369	1,200,456
当期変動額					
合併による増加					-
剰余金の配当			△43,087		△43,087
親会社株主に帰属する当期純利益			116,241		116,241
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動			△206		△206
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,191			△1,191
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△49		211	161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,241	72,946	210	71,916
当期末残高	33,196	547,344	710,989	△19,158	1,272,372

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,953	1,460	92,776	123	109,313	1,861	21,835	1,333,467
会計方針の変更による累積的影響額	394				394			394
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,347	1,460	92,776	123	109,707	1,861	21,835	1,333,861
当期変動額								
合併による増加								-
剰余金の配当								△43,087
親会社株主に帰属する当期純利益								116,241
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う変動								△206
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△1,191
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								161
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△529	51,591	93,769	1,861	146,693	276	△1,717	145,252
当期変動額合計	△529	51,591	93,769	1,861	146,693	276	△1,717	217,168
当期末残高	14,817	53,051	186,545	1,985	256,400	2,138	20,118	1,551,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,250	153,164
貸貸資産減価償却費	295,793	313,992
貸貸資産除却損及び売却原価	148,205	165,768
その他の営業資産減価償却費	13,050	12,588
社用資産減価償却費及び除却損	10,331	11,489
その他減価償却費	3,378	3,436
のれん償却額	6,135	8,601
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,479	△13,265
受取利息及び受取配当金	△2,988	△4,375
資金原価及び支払利息	82,118	143,227
持分法による投資損益 (△は益)	△4,818	△11,982
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	△4,825
投資有価証券売却損益 (△は益)	△29,853	△2,588
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	1,006
段階取得に係る差損益 (△は益)	273	△1,159
負ののれん発生益	△431	-
賃貸料等未収入金の増減額 (△は増加)	1,598	3,482
割賦債権の増減額 (△は増加)	8,225	11,942
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△29,406	23,458
貸付債権の増減額 (△は増加)	△26,169	△153,850
営業有価証券及び営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	7,242	14,385
貸貸資産の取得による増加	△397,205	△479,501
その他の営業資産の取得による支出	△7,770	△16,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,885	△22,646
その他	62,581	219
小計	310,905	155,936
利息及び配当金の受取額	4,522	6,557
利息の支払額	△83,076	△139,042
法人税等の支払額	△36,505	△53,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,845	△30,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の取得による支出	△9,623	△8,793
社用資産の売却による収入	553	738
投資有価証券の取得による支出	△13,663	△9,981
投資有価証券の売却及び償還による収入	36,065	20,302
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得による支出	△124,592	△4,677
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△14,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	2,271	2,816
定期預金の預入による支出	△5,913	△252,427
定期預金の払戻による収入	6,976	139,045
その他	45	△186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,879	△127,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,904	157,125
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,707	△130,161
債権流動化による収入	359,310	519,089
債権流動化の返済による支出	△423,974	△407,007
長期借入れによる収入	562,540	1,065,363
長期借入金の返済による支出	△685,685	△990,689
社債の発行による収入	498,011	361,330
社債の償還による支出	△532,561	△463,710
配当金の支払額	△29,693	△43,087
非支配株主への配当金の支払額	△3,140	△2,552
非支配株主からの払込みによる収入	-	7,282
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△12,346	△3,553
その他	△5,229	△1,276
財務活動によるキャッシュ・フロー	△192,157	68,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,066	29,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△83,124	△59,701
現金及び現金同等物の期首残高	286,213	520,083
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99	104
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	316,895	-
現金及び現金同等物の期末残高	520,083	460,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(米国財務会計基準審議会会計基準更新書(ASU)第2016-02号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度より、ASU第2016-2号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上しています。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、2025中計のスタートに向けて、2022年4月1日付で、機能や役割が類似する営業組織を統合しました。当該組織改編にともない、当連結会計年度より、報告セグメントを「カスタマーソリューション」「海外地域」「環境エネルギー・インフラ」「航空」「ロジスティクス」「不動産」「モビリティ」の7セグメントに変更しています。

変更後の報告セグメントの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主なサービス・事業内容
カスタマーソリューション	法人・官公庁向けファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融、不動産リース、金融サービス
海外地域	欧州・米州・中国・ASEAN地域におけるファイナンスソリューション、ベンダーと提携した販売金融
環境エネルギー・インフラ	再生可能エネルギー発電事業、省エネルギー事業、海外インフラ投資事業
航空	航空機リース事業、航空機エンジンリース事業
ロジスティクス	海上コンテナリース事業、鉄道貨車リース事業
不動産	不動産証券化ファイナンス、不動産再生投資事業、不動産アセットマネジメント事業
モビリティ	オートリース事業および付帯サービス

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに組み替えた値を記載しています。

また、翌連結会計年度（2024年3月期）については、組織改編にともない、「環境エネルギー・インフラ」の報告セグメントの名称を「環境エネルギー」に変更する予定です。

2. 報告セグメントごとの利益または損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しています。

報告セグメントの利益は、親会社株主に帰属する当期純利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの利益または損失、資産の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境エネルギー ・インフラ	航空	ロジスティク ス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益	32,692	40,856	2,278	5,682	815	12,395	3,134	1,546	99,401
セグメント 資産 (注) 3	3,337,672	2,316,383	419,399	1,365,126	1,026,757	712,700	129,429	1,021,402	10,328,872

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額2,744百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額には、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産37,907百万円が含まれており、当該金額と各報告セグメントのセグメント資産の合計額は9,345,376百万円です。また、セグメント資産の調整額の残額983,495百万円は、当該全社部門を含むセグメント資産合計と連結総資産との差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。
3. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	カスタマー ソリューション	海外地域	環境エネルギー ・インフラ	航空	ロジスティク ス	不動産	モビリティ		
セグメント 利益	38,167	29,013	11,657	6,209	15,385	12,645	3,798	△636	116,241
セグメント 資産 (注) 3	3,227,742	2,644,283	433,296	1,640,232	1,092,910	447,277	41,402	1,199,051	10,726,196

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に販売費及び一般管理費のうち、報告セグメントに帰属しない全社費用の調整額です。また、日立キャピタル株式会社との合併にともなうパーチェス法による利益調整額2,775百万円が含まれています。

セグメント資産の調整額には、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併して三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんや全社に係る投資有価証券等の各報告セグメントに帰属しないセグメント資産105,820百万円が含まれており、当該金額と各報告セグメントのセグメント資産の合計額は9,632,966百万円です。また、セグメント資産の調整額の残額1,093,230百万円は、当該全社部門を含むセグメント資産合計と連結総資産との差額であり、現金及び預金や社用資産等のセグメント資産以外の資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の親会社株主に帰属する当期純利益と一致しています。
3. セグメント資産は、営業資産、持分法適用会社への投資額、のれんおよび投資有価証券等です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー・インフラ	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
減損損失	-	-	-	3,550	-	-	-	-	3,550

(注) 「航空」の金額は、賃貸資産の減損損失として売上原価に計上しています。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー・インフラ	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
減損損失	-	479	-	5,946	2,473	-	-	-	8,899

(注) 「海外地域」の金額は、のれんおよび無形固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。また、「航空」および「ロジスティクス」の金額は、賃貸資産の減損損失として売上原価に計上しています。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー・インフラ	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
当期償却額	-	696	-	2,621	139	500	58	2,117	6,135
当期末残高	-	12,595	-	30,489	33,743	2,168	742	10,587	90,326

(注) 当期償却額および当期末残高の全社・消去は、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併し、三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんの償却額および残高です。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							全社・消去 (注)	合計
	カスタマーソリューション	海外地域	環境エネルギー・インフラ	航空	ロジスティクス	不動産	モビリティ		
当期償却額	-	841	-	3,138	1,935	500	67	2,117	8,601
当期末残高	-	13,330	-	32,007	36,975	-	714	8,469	91,497

(注) 当期償却額および当期末残高の全社・消去は、2007年にダイヤモンドリース株式会社とU F J セントラルリース株式会社が合併し、三菱U F J リース株式会社となった際に計上したのれんの償却額および残高です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	912.19円	1,064.46円
1株当たり当期純利益	69.24円	80.95円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69.06円	80.71円

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,333,467	1,551,029
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,697	22,256
(うち新株予約権 (百万円))	(1,861)	(2,138)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(21,835)	(20,118)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,309,769	1,528,773
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	1,435,855	1,436,194

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	99,401	116,241
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	99,401	116,241
期中平均株式数 (千株)	1,435,664	1,436,042
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	3,736	4,209
(うち新株予約権 (千株))	(3,736)	(4,209)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式会社センターポイント・ディベロップメントの完全子会社化について)

当社は、2023年4月14日に当社の持分法適用関連会社で物流不動産に関する投資助言ならびに資産運用サービスを展開する株式会社センターポイント・ディベロップメント（以下、CPD社）の全株式を取得する株式譲渡契約を締結し、同月21日に株式取得を完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得会社の名称：株式会社センターポイント・ディベロップメント

事業の内容：物流不動産に関する投資助言ならびに資産運用サービス

(2) 企業結合を行った主な理由

物流市場は、国内の電子商取引（eコマース）の拡大による需要の高まりを背景に、その成長が続いており、物流施設の賃貸市場も堅調に推移しています。今後ともeコマースの拡大は続くと思われるほか、物流施設においては省人化・自動化への対応、老朽化・陳腐化にともなう集約・建替、交通便利性に優れたエリアへの立地などへのニーズが高まっています。

そのようななか、当社は物流施設関連事業の強化・拡大を図るため、企業のニーズに応える物流施設の開発ならびにこれらに特化したアセットマネジメント事業を手掛けるCPD社の完全子会社化を決定しました。

(3) 企業結合日

2023年4月21日

(4) 企業結合の法的方式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合前に所有していた議決権比率 33.4%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてCPD社の議決権のすべてを取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点で算定中です。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点で算定中ではありますが、本取引によりのみのおのれんおよび段階取得に係る差益の計上を予定しています。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点で算定中です。